

概況総括：『景況感は底を脱し、さらなる改善傾向にあるが  
部品不足等による生産調整の懸念がある』

【調査概要】

1. 今期(令和3年7月-9月期)の業況調査DI12項目では、「原材料単価」を除く11項目が更に改善して、「売上高」など10項目がプラスとなっている。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
  - (1) 景況感を端的に表す「売上高」が13.6(前回11.5)と引き続き改善しており、特に建設機械関連が牽引している。一方、急激に上昇を始めた「原材料単価」▲75.0(前回▲67.6)は、原料高や需要増等の影響により更に上昇した。
  - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」3.9(前回▲1.6)、「受注残」9.9(前回▲1.6)、「生産設備」10.1(前回2.5)と、3指標すべてがプラス域に達し、景況感は底を脱した。
3. 来期については、「来期受注」25.3(前回18.7)、「来期採算」7.0(前回1.2)、「来期資金繰」7.0(前回▲4.0)と、さらなる改善傾向となっているが、鋼材等の原材料や半導体等について、入手困難の懸念の声がある。
4. 「企業経営上の悩み」については、経済活動の回復や近年の厳しい新卒採用のため「人材不足」が30.1(前回25.2)と10期ぶりに「受注不安定」に替りトップとなっている。また、「原材料価格」が19.9(前回13.4)と引き続き上昇しており、収益・資金繰りへの不安材料となっている。
5. ワクチン接種の拡大等により、コロナ禍で減少した生産活動が、中国、北米、欧州地域で確実に回復しており、これに伴って「売上高」などが増加してきている。しかしながら、急激な受注回復に伴う、原材料価格の高騰や半導体等の供給不足を招き、生産調整を余儀なくされる懸念が出始めている。

